

中国と経済関係が深いオーストラリア、ロウ総裁の判断

豪経済は中国との関係が深いため、金融政策を運営する上で新型コロナウイルスの影響は避けられないと考えられます。そこで豪中銀の金融政策に加え、経済の現状分析に注目しました。ロウ総裁の5日のスピーチからは、豪中銀が新型コロナウイルスの経済への影響を判断するには時期尚早と、冷静な姿勢が示されました。

豪中央銀行：大規模森林火災や新型コロナウイルスの経済への懸念も、政策金利据え置き

オーストラリア準備銀行(豪中央銀行)は2020年2月4日の理事会で、政策金利を過去最低水準の0.75%に据え置くと公表しました(図表1参照)。市場では据え置き予想が大半ながら、一部利下げも見込まれていました。

豪中銀のロウ総裁は、森林火災や中国で発生した新型コロナウイルスが豪経済に一時的に影響を及ぼすとの見方を示し、必要に応じて金融緩和を実施する構えを示しました。

どこに注目すべきか 新型コロナウイルス、森林火災、SARS、中国

豪経済は中国との関係が深いため、金融政策を運営する上で新型コロナウイルスの影響は避けられないと考えられます。そこで豪中銀の金融政策に加え、経済の現状分析に注目しました。ロウ総裁の5日のスピーチからは、豪中銀が新型コロナウイルスの経済への影響を判断するには時期尚早と、冷静な姿勢が示されました。

まず、豪経済の現状分析を振り返ると、豪中銀はGDP(国内総生産)成長率の緩やかな回復を見込んでおり、足元、成長予想を上方修正しています。例えば、19年11月の理事会では20年の成長率を2.25%と見込んでいましたが、今回の声明では20年の成長率予想を2.75%と見込んでいます。21年については3%と持続的な回復を予想しています。

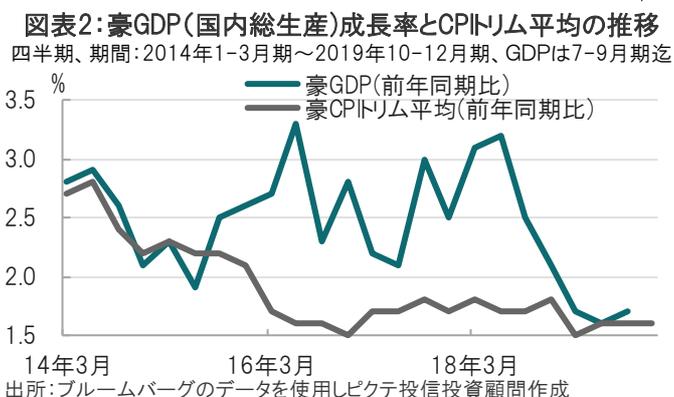
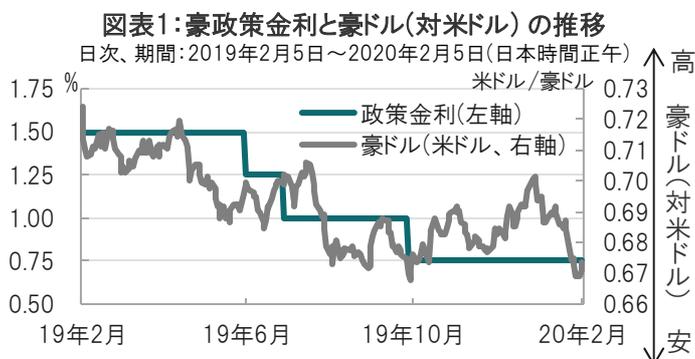
豪中銀が資源国である同国の今後の景気回復を予想する背景は、米中貿易協議の進展や、世界各地での利下げにより世界経済が回復すると見込んでいるからです(図表2参照)。国内要因としては、高水準のインフラ投資なども下支え要因として指摘しています。

なお、ロウ総裁はスピーチでオーストラリアの大規模な森林火災の影響についても言及しています。経済への影響は当初深刻ながら、復興需要や政府の支援なども考慮すれば、経済への影響は比較的抑制されたものとなる可能性を指摘、19年10-12月期から20年1-3月期にかけ0.2%程度の下押しと試算しています。

新型コロナウイルスは景気の不確実要因とロウ総裁は指摘しています。影響の全容を述べるには時期尚早として、02~03年に流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)を引き合いに、影響についての考え方を示しました。SARSの場合、感染拡大のピークごろに中国経済は大幅に落ち込みましたが、その後急速に回復する経緯となっています。また、ロウ総裁は急回復の前には、感染拡大を抑制する措置がとられたことと、経済対策が本格化したことも指摘しています。

一方で、SARS当時と比べ、現在の中国は世界経済への関与が高まっています。したがって、03年頃の中国の悪影響と現在とは、波及効果に違いがある点には注意が必要とも述べています。ロウ総裁は感染拡大のコントロールが今後の経済への影響を分析する上で重要と述べています。不確実性が高い中、金融政策については、必要ならば利下げも視野に入れた姿勢と見られます。

なお、5日には中国からの観光客が多いタイの金融政策会合があり、こちらの金融政策運営にも注目しています。



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。